

【施策05】 地域福祉

◆展開方向01：「ささえあい」をはぐくむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり

◆展開方向02：誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり

展開方向01	1 社会福祉功労者顕彰事業費	229
	2 地域福祉推進事業費	230
	3 支え合いの人づくり支援事業費	231
	4 更生保護活動促進事業費	232
	5 社会福祉関係団体補助金	233
	6 地域高齢者福祉活動推進事業費	234
	7 高齢者等見守り安心事業費	235
展開方向02	8 民生児童協力委員関係事業費	236
	9 民生児童委員関係事業費	237
	10 権利擁護推進事業費	238
	11 小災害見舞金	239
	12 被災者生活再建支援金	240
	13 生活困窮者自立相談支援事業費	241
	14 生活困窮者等就労準備支援事業費	242
	15 生活困窮者学習支援事業費	243
	16 配偶者等暴力に関する支援事業費	244
	17 成年後見制度利用支援事業費	245
	18 生活保護安定運営対策等事業費	246
	19 権利擁護推進事業費	247
	20 成年後見制度利用支援事業費	248

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	社会福祉功労者顕彰事業費	301A	施策	05 地域福祉	
根拠法令	尼崎市社会福祉功労者表彰式における市長表彰等に関する要綱				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和57年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会福祉の各分野で顕著な功績のあった者を顕彰するとともに、その功績をたたえることにより、積極的な社会福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚を図り、福祉の増進と地域社会の発展を期する。
事業概要	地域福祉に顕著な功績のあった者を顕彰し、地域福祉活動の促進と地域連帯意識の高揚を図る。
実施内容	<p>「尼崎市社会福祉功労者表彰式」を開催し、各福祉団体からの推薦を得た市内で社会福祉活動を10年または20年以上継続している個人及び団体に表彰を行う。</p> <p>(表彰基準)</p> <p>個人:(表彰)在任20年以上など (感謝)在任10年以上など 団体:住民の福祉に多大の貢献をした団体</p> <p><令和3年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 被表彰団体(者)数 団体表彰:18団体、個人表彰:32人、個人感謝:156人 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から表彰式を中止し、郵送にて表彰状の授与を行った。

②事業成果の点検

目標指標	個人・団体の表彰件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	110	令和2年度	135	令和3年度	206
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各団体からの推薦に基づき、対象者を把握し表彰することができている。 地域福祉活動の重要性が高まる中で、地域において社会福祉活動に功績のある人や団体を表彰することにより、地域福祉活動の推進と地域連帯意識の高揚に寄与することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉功労者顕彰事業は、個人・団体の功績を公のものにするるとともに、意識の高揚や組織の活性化を促すものであり、市が事業を行う必要性が高いことから、継続して実施していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	270	67	68	339	
報償費			28		
需用費		27	40		
役務費		12			
委託料	270			339	令和3年度はコロナ禍の影響で式典を中止したことで尼崎市社会福祉協議会への委託料が無くなったもの。
補償補填及び賠償金		28			
人件費 B	1,693	1,885	1,355	2,517	
職員人工数	0.26	0.26	0.21	0.35	
職員人件費	1,693	1,885	1,355	2,294	
嘱託等人件費				223	
合計 C(A+B)	1,963	1,952	1,423	2,856	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,963	1,952	1,423	2,856	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地域福祉推進事業費	302B	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市地域福祉推進事業補助金交付要綱等			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成23年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二
---	-------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまがさき地域福祉計画の基本理念の実現に向けて、社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)が地域福祉の推進に取り組む事業経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員(生活支援コーディネータ兼務)の配置にかかる経費等を補助する。
実施内容	<p>1 地域福祉推進協議会事業費(70千円) 「あまがさき地域福祉計画」の基本理念の実現に向けて、尼崎市地域福祉推進協議会を設置し、対象者別、制度別に制限されない幅広い地域福祉課題等を市全体で共有し、課題に対応した新たな施策の協議等を行う。</p> <p>2 地域福祉推進事業補助金(36,398千円) 市社協に対し、地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援する地域福祉活動専門員12人の配置にかかる経費を補助する。 (主な活動内容) (1) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2) 担い手の確保・育成等の事業 (3) 地域福祉活動の立ち上げ支援 (4) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 (5) 地域の要援護者に対する個別援助の支援 (6) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくり 等</p> <p>3 地域福祉啓発事業補助金(1,238千円) 市社協が行う地域の様々な団体が自主的に行う地域福祉活動についての理解を深めるための研修会等や地域福祉活動の周知、参加促進活動に対しての助成経費を補助する。 (実績) 活動団体数 593単位福祉協会 (主な活動内容) 世代間交流事業など</p>

②事業成果の点検

目標指標	地域において新たな地域福祉活動を実施した団体数(延べ) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	1,224	達成年度	令和9年度	令和元年度	947	令和2年度	1,080	令和3年度	1,128
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉ネットワーク会議では、地域のつながりづくりに向けたケアマネジャーと民生児童委員の交流会や地域活動者同士の情報交換会、医師や高校生と協力して地域活動団体向け認知症予防脳トレDVDの作成に取り組んだ。 ・市社協では、ボランティア活動登録者を下校時見守りや独居高齢者のごみ出し、障害児の通学支援活動等につなげたほか、担い手の発掘のため試行的に生活支援サポーター養成講座修了者等と市民活動団体との交流会を行った。 ・地域福祉ネットワーク会議で地域課題の協議や実践が進められているが、見守りや要配慮者支援といった全市共通課題の好事例の全市展開ができていない。 ・コロナ禍での受入先の減少により、ボランティア登録者の多様な活動志向に応じた活動先確保が課題となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市社協と連携し、各地区地域福祉ネットワーク会議での好事例や全市共通の課題の実践例等を各地区で共有し、取組につなげていく。 ・活動希望者の多様な活動志向に応じた活動先の確保に向け、市民活動団体の把握を進め、活動希望者と市民活動団体との交流会等を実施するほか、支援を必要とする個人とのマッチングを検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	37,809	37,667	38,463	37,880	
報償費	57	26	108	60	
使用料及び賃借料		5		10	
負担金補助及び交付金	37,752	37,636	37,653	37,810	
需用費			702		
人件費 B	392	5,752	5,752	2,849	
職員人工数	0.05	0.74	0.74	0.36	
職員人件費	392	5,752	5,752	2,606	
嘱託等人件費				243	
合計 C(A+B)	38,201	43,419	44,215	40,729	重層的支援体制整備事業交付金 (生活困窮者支援等のための地域づくり事業)
Cの財源内訳					(R3年度までは地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業)
国庫・県支出金	17,949	17,949	5,000	5,000	
市債					
その他	500	500	500	500	市民福祉振興基金
一般財源	19,752	24,970	38,715	35,169	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	支え合いの人づくり支援事業費	302C	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市支え合いを育む人づくり支援事業補助金交付要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成30年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二
---	-------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市が市民活動団体等と協働して福祉に関する関心、意識を高めるための福祉学習の推進に取り組むほか、高校生、大学生が学びを通して、尼崎市において福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組を支援することで、新たな地域福祉活動の担い手を育むことを目的とする。
事業概要	市が市民活動団体等と共催して市民の福祉に関する講座等を実施する。また、高校生、大学生が学びを通して、市内の福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組に要する経費の一部を補助する。
実施内容	<p>1 福祉課題の解決に向けた体系的な福祉の学びの場支援事業 (35千円) (実施内容) 市の各課が市民活動団体と共催して福祉に関する講座等を行う場合に、その費用の一部を助成する。 (実績)令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1講座:「コロナ災害を乗り越える」をテーマに、尼崎市難病団体連絡協議会等と共催し、コロナ禍での障害当事者団体等からのメッセージや取組発表、活動の様子等の撮影を行い、動画を作成した。 ・「防災」をテーマに、尾浜地区において地域住民等と、身近な地域のつながりを考える意見交換会を2回実施 <p>2 支え合いを育む人づくり支援事業 (3,070千円) (実施内容) 高校生や大学生が尼崎市内で活動する市民活動団体と協働し、市内をフィールドとして取り組む授業や研究活動等の費用の一部を補助する。【1団体 補助上限 30万円】 (実績)令和3年度 9校 16グループ 451人</p>

②事業成果の点検

目標指標	「支え合いを育む人づくり支援事業」利用グループ数							単位	グループ	
目標・実績	目標値	33	達成年度	令和9年度	令和元年度	15	令和2年度	15	令和3年度	16
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の要支援者への理解を深めるため、尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)や障害当事者団体等と協議し、コロナ禍における支援者と要支援者双方の想いや取組を座談会で共有し、その内容を研修動画として作成したほか、地域福祉活動を推進するため、「防災」をテーマに尾浜地区で意見交換会を地域の会館で実施し、地域住民同士で支え合う意識の醸成につながった。 ・将来の担い手づくりを進めるために、大学生や高校生とコロナ禍でも活動する自主防災会や子ども食堂活動団体とつなげる等により、9校16グループが市民活動団体と協働し、地域貢献活動に取り組んだ。 ・兵庫県立小田高校の活動を支援するための協定を締結し、生徒が民生児童委員の協力のもと要支援者の見守り活動を行う「要支援者見守り・支え合い事業」がスタートし、参加した生徒から卒業後も見守り活動に参加したいといった声が聞かれた。 ・参加者の活動への参画意識の高まりは見られたものの、コロナ禍で一緒に活動する者の確保がより困難となっていることへの不安の声もあり、参加者を地域住民や市民活動団体につなげる取組が必要となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興センターや市社協と連携し、「防災」等の身近に感じる地域課題をテーマに、多様な主体が参加・交流する学びの場づくりを行うとともに、活動のきっかけとなる地域づくりの好事例の共有を行う。 ・引き続き、庁内の関係部局や市社協と連携し、地域活動を希望する学生等を市民活動団体につなげる。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,162	3,001	3,104	4,194	
報償費	121	8	10	226	
需用費		4	25	30	
使用料及び賃借料	2			38	
負担金補助及び交付金	3,039	2,989	3,069	3,900	
人件費 B	2,506	2,876	3,243	3,449	
職員人工数	0.42	0.37	0.42	0.45	
職員人件費	2,506	2,876	3,243	3,449	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	5,668	5,877	6,347	7,643	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,162	3,001	3,105	4,194	市民福祉振興基金
一般財源	2,506	2,876	3,242	3,449	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	更生保護活動促進事業費	3043	施策	05 地域福祉	
根拠法令	—		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成24年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	島山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	犯罪や非行のない地域社会づくりを目指し、更生保護ボランティアを中心とした地域での更生保護活動の促進を図る。
事業概要	更生保護活動の促進を図るため、尼崎市保護司会に各種事業を委託する。
実施内容	<p>1 委託先 尼崎市保護司会</p> <p>2 委託内容 ①社会を明るくする運動 ②カウンセリング研修会、講習会、合同研究会 ③青少年の健全育成及び非行化防止等に関する業務 ④その他更生保護活動促進に関する業務及び更生保護活動に関する調査研究</p> <p>3 実績 新型コロナウイルス感染症対策のため、社会を明るくする運動の中央集会は中止したが、非接触型による広報活動として、エフエムあまがさきによる保護司の活動の紹介、ポケットティッシュの公共施設等への設置などを行ったほか、市長と保護司会の意見交換会を実施した。 また、カウンセリング講習会等については、感染対策をとりながら、市民を対象とした研修会やカウンセリングワークショップを実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	“社会を明るくする運動”等参加人数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	2,838	令和2年度	702	令和3年度	505
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のため中央集会は中止とし、また地区での集会を小規模で実施したことから、参加人数が減少した。 ・保護司会と市長で更生保護活動の促進に向けた意見交換会を行った結果、保護司と保護観察対象者との面談場所として、各生涯学習プラザ等の会議室を利用できることとなり、保護司が活動しやすい環境づくりの一助となった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪を犯した人の社会復帰には地域社会における更生保護への理解と協力が必要不可欠であるため、引き続き、社会を明るくする運動を通じて、市民の更生保護に対する意識向上に努める。 ・第4期あまがさき地域福祉計画に包含される再犯防止推進計画を意識し、市の関係機関をはじめとした専門機関と保護観察所、保護司との連携を進める。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	4,095	3,851	4,095	4,075	
委託料	4,095	3,851	4,095	4,075	保護司会への委託料
人件費 B	1,645	855	1,622	1,686	
職員人工数	0.21	0.11	0.21	0.22	
職員人件費	1,645	855	1,622	1,686	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	5,740	4,706	5,717	5,761	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,740	4,706	5,717	5,761	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	社会福祉関係団体補助金	30BA	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例等			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和41年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	福祉課 企画管理課	所属長名	畠山 直樹 池下 克哉
---	-------	---	--------------	------	----------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)及び尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会等に対して活動助成を行うことで、これらの団体が実施する事業運営の安定化を図り、市民福祉の増進に寄与するとともに、犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生保護事業の促進を図ることを目的とする。
事業概要	市社協、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会及び社会福祉事業団に対して活動助成を行う。
実施内容	<p>1 尼崎市社会福祉協議会補助金(福祉課)</p> <p>(1) ボランティアセンター事業補助金 (16,602千円) 市社協のボランティア活動普及・啓発事業やボランティアグループ助成事業の経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 尼崎市社会福祉協議会マネジメントアドバイザー設置事業補助金 (178千円) 市社協が地域福祉全般に精通した学識経験者をマネジメントアドバイザーとして招聘する経費を補助する。</p> <p>(3) 地域福祉権利擁護事業補助金(4,418千円) 市社協が実施する福祉サービス利用援助事業(成年後見制度の利用に至らないが、判断能力に不安のある高齢者等を対象に金銭管理等を行う事業)に係る経費の一部を助成する。</p> <p>(4) 尼崎市地区民生委員児童委員協議会補助金 (30,318千円) 6地区の民生児童委員協議会事務、民生児童委員の研修業務等を担う職員人件費の一部を補助する。</p> <p>2 更生保護事業補助金(610千円)(福祉課) 犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生事業の促進を図るとともに、明るい地域社会の形成に寄与する保護司会、更生保護女性会に対する補助を行う。</p> <p>3 社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団補助金(17,396千円)(健康福祉局企画管理課) 法人職員人件費にかかる補助を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市社会福祉協議会(ボランティアセンター)による相談受付及びコーディネート件数							単位	件	
目標・実績	目標値	前年度 の実績	達成 年度	— 年度	令和元年度	3,380	令和2年度	2,302	令和3年度	2,052
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・ボランティア活動等については、登録者に具体的な活動を提示することで、下校時見守りや独居高齢者のごみ出し、ファミリーサポートセンター利用世帯の障害児の通学支援活動等につなげたほか、試行的にささえあい地域活動センター「むすぶ」等登録者や生活支援サポーター養成講座修了者を対象とした市民活動団体との交流会を行った。なお、相談受付及びコーディネート件数が減少しているのは、コロナ禍で活動や活動者の受入先が減少しているためである。</p> <p>・更生保護活動等を行う保護司会や更生保護女性会活動を支援することで、事業運営の安定化を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・関係部局や市社協と連携し、「むすぶ」でのマッチングによる課題解決事例を支援関係機関、市民活動団体と共有し、活動希望者に応じた活動先の確保を進め、ボランティア活動への参加を促す。</p> <p>・市社協は、活動希望者の多様な活動志向に応じた活動先の確保に向け、市民活動団体の把握を進め、活動希望者と市民活動団体との交流会等を実施するほか、支援を必要とする個人とのマッチングを検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	66,640	66,825	69,523	70,154	
負担金補助及び交付金	66,640	66,825	69,523	70,154	
人件費 B	1,253	2,021	4,865	1,610	
職員人工数	0.16	0.26	0.63	0.21	
職員人件費	1,253	2,021	4,865	1,610	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	67,893	68,846	74,388	71,764	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	10,313	11,065	11,112	11,394	市民福祉振興基金
一般財源	57,580	57,781	63,276	60,370	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地域高齢者福祉活動推進事業費	331F	施策	05 地域福祉	
根拠法令	尼崎市地域高齢者福祉活動推進事業補助金交付要綱		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成22年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				

局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生きがいを促進するとともに、広く市民が高齢者に対して実施する福祉活動を通じて、高齢者福祉に関心を持って理解を深め、自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を促進することを目的とする。
事業概要	市民活動団体等が自主的に実施する地域における安全安心活動、引きこもり防止活動、住民交流事業、学習教養・敬愛事業等、地域高齢者福祉活動推進事業に対し、補助金を交付する。
実施内容	<p>地域高齢者福祉活動推進事業補助金(39,082千円) (補助対象事業)</p> <p>(1) 一般事業 高齢者が参画する次の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域における安全安心活動 高齢者福祉に関する情報収集 ② 引きこもり防止または解消活動 地域への参加促進、健康・生きがいづくり ③ 地域住民交流事業 地域における高齢者福祉ネットワーク構築、住民交流事業 ④ 学習教養・敬愛事業 学習教養事業、敬愛活動・友愛活動 <p>(実績) 59社会福祉連絡協議会 111単位福祉協会</p> <p>(2) 地域高齢者ふれあい活動事業 地域で自主的に活動するグループが、家に閉じこもりがちな高齢者、虚弱高齢者または、軽度認知症高齢者等、5人以上に対して昼食の提供や養護等の福祉活動を週1回以上実施する活動 (実績) 6グループ【1グループ 補助上限 65万円】</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助金執行率(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	%			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	98	令和2年度	88	令和3年度	85
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)が当該補助金を活用して、地域での自主的な高齢者福祉活動の実施を働きかけたことで、市内全域での単位福祉協会、社会福祉連絡協議会による一定の自主的な活動が維持されており、地域住民による地域福祉コミュニティの形成を促進することにつながっている。 ・達成率の減少理由については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一般事業及び地域高齢者ふれあい活動事業において一部の事業が未実施となったためである。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コミュニティの形成をより一層促進するため、市社協に対する事業補助を継続し、一般事業の対象団体を単位福祉協会や社会福祉連絡協議会以外の団体にも拡大する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	45,721	40,303	39,082	46,631	
負担金補助及び交付金	45,721	40,303	39,082	46,631	
人件費 B	1,801	855	2,394	1,686	
職員人工数	0.23	0.11	0.31	0.22	
職員人件費	1,801	855	2,394	1,686	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	47,522	41,158	41,476	48,317	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,600	1,600	1,600	1,600	市民福祉振興基金
一般財源	45,922	39,558	39,876	46,717	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	高齢者等見守り安心事業費	338M	施策	05 地域福祉	
根拠法令	—		展開方向	05-1「ささえあい」をはぐむ人づくり・多様な主体の参画と協働による地域づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成21年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				

局	健康福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二
---	-------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるように、地域住民等による見守り体制の構築を図る。
事業概要	見守りを希望した65歳以上のみで構成される高齢者世帯等を対象に、地域住民等による見守りを実施するとともに、配達事業者等と高齢者等の見守り協定を締結し、地域住民、事業者による重層的な見守り体制を構築する。
実施内容	<p>1 高齢者等見守り安心事業</p> <p>(1) 委託先 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)</p> <p>(2) 主な委託内容</p> <p>①見守り事業の推進業務(担い手の発掘、育成、事業広報、地域住民等への協力要請等)</p> <p>②指定地区の運営支援業務(指導・助言、関係機関との調整、見守り安心委員会の開催等)</p> <p>③見守り推進員・協力員を対象とした研修会の企画・開催等</p> <p>(3)実績 令和3年度実施地区:49地区 令和4年3月31日現在 登録希望者:4,097人 活動委員数:1,844人(推進員:610人 協力員:1,234人)</p> <p>2 見守り協定の締結(令和4年3月31日現在)</p> <p>見守り協定締結事業者が、業務活動中に救護が必要な高齢者等を発見した場合及び高齢者宅の異常を発見した場合は関係機関に連絡を行う。 (協定締結順) 6団体 日本新聞販売協会、生活協同組合コープこうべ、布亀株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、尼崎信用金庫、大阪信用金庫</p>

②事業成果の点検

目標指標	要支援者等見守り活動地域数 (適切な成果指標の設定が困難であるため、活動指数を設定)							単位	地区	
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和9年度	令和元年度	45	令和2年度	46	令和3年度	49
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り活動者の想いや活動状況の紹介DVDを作成・配付し、高齢者等見守り安心事業未実施地区に働きかけた結果、新たに3地区が立ち上がり計49地区で見守り活動が実施された。また、見守り推進員、協力員の活動を支援するため、見守り活動の事例等を紹介したパンフレットを配付した。 ・社会福祉連絡協議会(連協)圏域に限定しない見守り活動の推進に向け、地域振興センターや市社協と協議・検討を行い、立花地区では防災講座の受講者に呼びかけた地域の支え合いに関する意見交換会を実施し、小田地区では生涯学習プラザ登録グループに見守り活動案内のチラシの配付とアンケートを実施した。 ・兵庫県立尼崎小田高等学校の活動を支援するための協定を締結し、生徒に対する高齢者支援に関する教育や、生徒を「見守り・ささえあい協力員」として委嘱する等の環境づくりを行ったことで、生徒と民生児童委員による見守り活動が行われた。 ・連協圏域での活動においては、活動者の担い手不足や高齢化等による負担感等により、見守り活動の新規地区の立ち上げが低調となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、地域振興センターや市社協と連携し、当該事業を推進するとともに、要支援者システムや地域情報共有サイト(あましえあ)を活用して地域課題や地域資源を分析し、試行的に連協圏域に限定しない見守り活動に取り組む。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	10,560	10,135	11,148	11,580	
需用費	165		204	217	
委託料	10,395	10,135	10,944	11,363	
人件費 B	2,776	2,876	6,023	4,676	
職員人工数	0.39	0.37	0.78	0.61	
職員人件費	2,776	2,876	6,023	4,676	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	13,336	13,011	17,171	16,256	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,320	1,350	1,170	1,470	市民福祉振興基金
一般財源	12,016	11,661	16,001	14,786	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	民生児童協力委員関係事業費	301K	施策	05 地域福祉	
根拠法令	尼崎市民生児童協力委員設置要綱		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				

局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域福祉の増進を図るため、民生児童委員に協力し福祉活動を行う民生児童協力委員を設置し、地域における協力体制の整備を行うことで、民生児童委員の負担軽減を図る。
事業概要	民生児童協力委員が民生児童委員と協力して福祉活動を行うことで、地域福祉協力体制の強化を図る。
実施内容	<p>1 民生児童協力委員の設置</p> <p>(1) 民生児童協力委員の活動内容</p> <p>① 民生児童委員の活動の支援</p> <p>② 家庭への安否確認、友愛訪問</p> <p>③ 市の福祉施策の普及啓発など、その他、地域の福祉活動の協力</p> <p>(2) 設置数 民生児童委員1人につき、2人を設置</p> <p>(3) 全社協ボランティア活動保険加入 活動中の事故に備えて傷害等保険制度に加入 (実績)477千円</p> <p>2 尼崎市民生児童協力委員設置事業実施業務</p> <p>民生児童協力委員が民生児童委員と連携を深めるための研修等を尼崎市民生児童委員協議会連合会に委託</p> <p>(1) 実施内容 研修会及び連絡会を地区民生児童委員協議会単位で開催(各6回実施)</p> <p>(2) 実績 672千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	民生児童協力委員の年度末時点の現員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	1,666	達成年度	令和9年度	令和元年度	1,317	令和2年度	1,352	令和3年度	1,314
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・各6行政区ごとの地区民生児童委員協議会において、民生児童協力委員としての心構え等に関する研修会や民生児童委員との連絡会を開催した。</p> <p>・民生児童委員活動の負担軽減に向けて民生児童協力委員の欠員が課題となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、地区民生児童委員協議会事務局である尼崎市社会福祉協議会と連携し、民生児童協力委員の欠員補充に向けた取組を進める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,527	1,146	1,149	1,716	
需用費	258			280	
役務費	602	480	477	715	ボランティア活動保険料
委託料	667	666	672	721	
人件費 B	5,353	3,966	1,622	843	
職員人工数	0.79	0.58	0.21	0.11	
職員人件費	5,353	3,966	1,622	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	6,880	5,112	2,771	2,559	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,880	5,112	2,771	2,559	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	民生児童委員関係事業費	3021	施策	05 地域福祉	
根拠法令	民生委員法他		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				

局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	島山 直樹
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>少子、高齢化等を背景とした市民の福祉ニーズの多様化により、地域福祉の重要性が高まる中で、民生児童委員の資質向上・活動促進を行うことを目的とする。</p>
事業概要	<p>民生児童委員活動を促進し、要援護者に対する援護の充実及び地域住民の福祉の向上を図る。</p>
実施内容	<p>1 民生児童委員調査等活動費補助金(73,430千円) 民生児童委員の活動費用弁償に要する経費等を補助する。 (民生児童委員の活動内容) ・住民の生活状況を必要に応じて適切に把握する。 ・要援護者の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう相談に応じ、指導や助言を行う。 ・要援護者に適切な福祉サービスの利用ができるように必要な情報等を提供する。</p> <p>2 尼崎市民生児童委員協議会連合会補助金(1,699千円) 民生児童委員の資質の向上等を目的として尼崎市民生児童委員協議会連合会の活動に対して補助する。 (実績)民生児童委員に対して関係機関との連携を図るための研修の実施(9回)</p> <p>3 民生児童委員関係事業費(317千円) ・民生委員推薦会の開催(年2回:例年3回開催しているが、民生児童委員候補者不在により、2回開催となった) ・退任した民生児童委員に対して、厚生労働大臣及び尼崎市長から表彰状及び感謝状を贈呈 ・兵庫県民生児童委員連合会に委託し、民生児童委員に対して研修を実施(4回)</p>

②事業成果の点検

目標指標	年度末時点の民生児童委員数 (適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	857	達成年度	令和9年度	令和元年度	775	令和2年度	795	令和3年度	790
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・成年後見制度やヤングケアラーを事例に、民生児童委員が関係機関と連携し適切に対応できるよう、当該機関から講師を招き、研修を実施した。 ・引き続き、欠員の補充が課題となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、地区民生児童委員協議会や民生児童委員に対する継続した支援を行うとともに、関係機関との連携を意識した民生児童委員研修の充実を図る。 ・要支援者システムの民生児童委員に関する機能を活用し、地区民生児童委員協議会事務局を担う尼崎市社会福祉協議会との情報連携、担当区域の世帯数調査および民生委員の推薦をより円滑に実施する。 ・令和4年度は民生児童委員の一斉改選を実施することから、適切に手続きを進捗するとともに、地区民生児童委員協議会である尼崎市社会福祉協議会と連携し、欠員補充に向けた地域への働きかけを行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	77,048	75,671	75,446	86,564	
需用費	684			753	
役務費	33	9		8	表彰関係筆耕料
委託料	300	300	300	7,168	
使用料及び賃借料	33	48	17	355	
その他	75,998	75,314	75,129	78,280	民生児童委員協議会連合会補助金等
人件費 B	17,589	13,997	5,637	8,355	
職員人工数	2.37	2.01	0.73	1.09	
職員人件費	17,449	13,997	5,637	8,355	
嘱託等人件費	140				
合計 C(A+B)	94,637	89,668	81,083	94,919	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	281			214	
市債					
その他					
一般財源	94,356	89,668	81,083	94,705	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費	302D	施策	05 地域福祉
根拠法令	障害者総合支援法ほか			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課	所属長名	氏丸 隆年
---	-------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	知的障害者、精神障害者など、判断能力が不十分な者及びその関係者を対象に、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制をつくる。
事業概要	成年後見等支援センターを設置・運営し、成年後見に係る専門的な知見を背景に相談から対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。
実施内容	<p>成年後見支援に係るセンターを設置(委託、南北保健福祉センター内に設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者への相談・申立支援) ・専門職相談会の実施 ・市民後見人の養成・受任調整・活動監督 ・権利擁護支援 <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会) ・権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発 <p>困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律顧問による市に対する相談・同行支援、権利擁護支援チームによる個別支援 <p><市長申立件数(うち、受任調整件数)> 令和元年度実績 市長申立 22件(うち、受任調整 3件) 令和2年度実績 市長申立 19件(うち、受任調整 3件) 令和3年度実績 市長申立 33件(うち、受任調整 2件) ※実績は介護特会(TJ2Q権利擁護推進事業費)と重複する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	市長申立案件における受任調整の実施割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和元年度	13.6	令和2年度	15.8	令和3年度	6.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用にあたり申立を行う親族がない人を対象に実施する市長申立について、成年後見等支援センターにおいて市民後見人の受任に向けて受任調整を行い、家庭裁判所に対し候補者の推薦を行った。 ・成年後見制度の市長申立について決定までに時間が要していること、またそれにより支援者の負担が軽減されないことが課題である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見等支援センターの体制を強化し、「家庭裁判所への申立前から後見人候補者を選任する受任調整」、「後見人候補者の段階からの支援参加」により、市長申立から決定までの期間短縮を図り、支援者の負担軽減を図る。また、成年後見制度の周知・啓発による理解促進を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	11,317	11,318	11,316	35,346	令和4年度から介護特会(TJ2Q権利擁護推進事業費)と事業統合
報償費				1	職員出張旅費
旅費	14	5	13	16	書籍等
需用費	33	37	38	45	成年後見等支援センター運営等
委託料	11,270	11,276	11,265	35,284	
人件費 B	1,213	1,255	1,255	1,557	
職員人工数	0.11	0.12	0.12	0.16	
職員人件費	862	933	927	1,226	
嘱託等人件費	351	322	328	331	
合計 C(A+B)	12,530	12,573	12,571	36,903	令和4年度
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,818	4,806	4,807	18,167	法人後見・市民後見推進事業費補助金
市債					重層的支援体制整備事業交付金
その他				4,662	介護保険事業費会計繰入金
一般財源	7,712	7,767	7,764	14,074	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	小災害見舞金	30CA	施策	05 地域福祉
根拠法令	尼崎市小災害見舞金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和53年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害救助法及び尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の適用を受けるにいたらない小災害による被災者及びその遺族に対して、応急対策として市から見舞金を交付し、被災者等の援護を図る。																																	
事業概要	災害救助法等が適用されない火災、浸水、地震等の小災害による被災者及びその家族に一定の基準により見舞金を支給する。																																	
実施内容	<p>小災害見舞金交付基準に基づき、次の見舞金を交付する。(り災証明書の提出が必要)</p> <p>(交付基準)</p> <table border="0"> <tr> <td>全焼、全壊、流失</td> <td>単身者</td> <td>30,000円(1人増すごとに2,000円加算)</td> </tr> <tr> <td>半焼、半壊</td> <td>単身者</td> <td>20,000円(1人増すごとに1,000円加算)</td> </tr> <tr> <td>床上浸水</td> <td>1世帯</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>死者</td> <td>1人</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>重傷者</td> <td>10日以上入院者</td> <td>1人 10,000円</td> </tr> </table> <p><令和3年度実績></p> <table border="0"> <tr> <td>(A)全焼、全壊、流失</td> <td>12世帯(23人)</td> <td>380,000円</td> </tr> <tr> <td>(B)半焼、半壊</td> <td>7世帯(16人)</td> <td>149,000円</td> </tr> <tr> <td>(C)床上浸水</td> <td>0世帯(0人)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>(D)死者</td> <td>3人</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td>(E)重傷者</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>(A)+(B)+(C)+(D)+(E)</td> <td>合計 22件</td> <td>619,000円</td> </tr> </table>	全焼、全壊、流失	単身者	30,000円(1人増すごとに2,000円加算)	半焼、半壊	単身者	20,000円(1人増すごとに1,000円加算)	床上浸水	1世帯	10,000円	死者	1人	30,000円	重傷者	10日以上入院者	1人 10,000円	(A)全焼、全壊、流失	12世帯(23人)	380,000円	(B)半焼、半壊	7世帯(16人)	149,000円	(C)床上浸水	0世帯(0人)	0円	(D)死者	3人	90,000円	(E)重傷者	0人	0円	(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	合計 22件	619,000円
全焼、全壊、流失	単身者	30,000円(1人増すごとに2,000円加算)																																
半焼、半壊	単身者	20,000円(1人増すごとに1,000円加算)																																
床上浸水	1世帯	10,000円																																
死者	1人	30,000円																																
重傷者	10日以上入院者	1人 10,000円																																
(A)全焼、全壊、流失	12世帯(23人)	380,000円																																
(B)半焼、半壊	7世帯(16人)	149,000円																																
(C)床上浸水	0世帯(0人)	0円																																
(D)死者	3人	90,000円																																
(E)重傷者	0人	0円																																
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	合計 22件	619,000円																																

②事業成果の点検

目標指標	交付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	13	令和2年度	24	令和3年度	22
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・引き続き、関係部局等と連携し被災者の把握を行い、小災害見舞金の交付による応急的援護を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・小災害見舞金事業については、国や県による支援事業がないため、市が実施する必要性が高く、阪神間他都市も実施していることから、継続して実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	333	671	619	680	
負担金補助及び交付金	333	671	619	680	
人件費 B	392	389	511	843	
職員人工数	0.05	0.05	0.08	0.11	
職員人件費	392	389	511	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	725	1,060	1,130	1,523	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	725	1,060	1,130	1,523	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	被災者生活再建支援金	30CC	施策	05 地域福祉	
根拠法令	厄崎市被災者生活再建支援金交付要綱		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成30年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内に居住し、平成30年に発生した台風第21号等により、住家被害(損害割合10%以上)を受けた被災者の経済的負担軽減を図り、早期の生活再建を支援する。
事業概要	平成30年台風第21号等の被害を受けた世帯で被災家屋の補修等を行う者に対して、被災者生活再建支援金を支給する。
実施内容	1 交付対象 市内に居住し、平成30年台風第21号等の被害を受け、全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊(損害割合10%以上)のり災証明書の交付を受け、住宅の補修等を行う世帯の世帯主
	2 交付額 ①全壊世帯(※) 150万円 ②大規模半壊世帯 75万円 ③半壊世帯 25万円 ④一部損壊(損害割合10%以上)の世帯 15万円 ※半壊又は敷地被害によりやむを得ず解体を含む
	3 申込期間 平成30年11月1日から令和3年10月29日まで
	4 令和3年度交付実績 ①件数 1件(一部損壊1件) ②金額 150,000円

②事業成果の点検

目標指標	交付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	27	令和2年度	4	令和3年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・被災者生活再建支援金の交付により、被災者の早期の生活再建を支援した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・被災者の早期の生活再建を支援してきたが、制度廃止に伴い令和3年10月末で事業を終了した。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,912	716	150	0	
需用費	12	16			
負担金補助及び交付金	5,900	700	150		平成30年11月から事業開始 令和3年10月末で事業終了
人件費 B	910	719	639	0	
職員人工数	0.16	0.11	0.10		
職員人件費	910	719	639		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	6,822	1,435	789	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,933	467	100		兵庫県被災者生活再建支援金 補助金(補助率 2/3)
市債					
その他					
一般財源	2,889	968	689	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業費	30CE	施策	05 地域福祉	
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成27年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	氏丸 隆年 作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活困窮者自立相談支援窓口において、各種法定事業を効果的に機能させ、生活困窮者が抱える複合的な課題に対して、包括的かつ早期的な支援を行い、生活困窮者の自立を促す。
事業概要	自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者の課題に応じた制度や社会資源を活用しながら、自立の促進を図る。
実施内容	<p>1 生活困窮者自立相談支援事業(法に基づく必須事業)</p> <p>自立相談支援窓口を開設し、複合的な課題を抱える生活困窮者の相談に応じて様々な課題を整理するとともに、支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援を行った。相談件数は昨年度より減少したものの、長引くコロナ禍の影響により依然として多い状況が続いている。</p> <p><相談支援実績></p> <p>新規・継続相談件数: 令和2年度21,685件 令和3年度16,890件 新規就労・増収者件数: 令和2年度243件 令和3年度214件 支援終了者数(うち就労定着者数): 令和2年度770人(101人) 令和3年度739人(87人)</p> <p>2 住居確保給付金給付関係事業(法に基づく必須事業)</p> <p>離職等により経済的に困窮し、住居を失った、またはそのおそれがある者のうち、一定の要件を満たした対象者に対して家賃相当額(限度額あり)を支給するとともに、個々の状況に応じた就労支援を合わせて実施することにより、包括的かつ効果的な支援を行った。申請件数は昨年度より減少したものの、長引くコロナ禍の影響により依然として多い状況が続いている。</p> <p><支給実績></p> <p>支給額(支給件数): 令和2年度196,959,753円(のべ4,500件) 令和3年度104,359,833円(のべ2,396件)</p>

②事業成果の点検

目標指標	生活困窮者自立相談支援事業の就労・増収率						単位	%		
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎年度	令和元年度	87	令和2年度	71	令和3年度	90
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・相談者のニーズに合わせた支援を円滑に行えるよう、しごと支援課の雇用就労支援員に加え、求人企業開拓員を窓口に応援設置したほか、雇用就労支援員と求人企業開拓員に就労自立支援員会議に出席してもらうことで、経済部との連携を図り、情報共有や積極的なマッチングを行った結果、就労・増収につながった割合は、令和2年度と比べると大幅に増加した。(令和元年度就労支援開始者数260件中就労・増収に結びついたものは226件、令和2年度は341件中243件、令和3年度は239件中214件)</p> <p>・支援困難ケースとして長期化する傾向にある一般就労を直ちに行うことが難しい就労支援困難者への支援が課題となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・多様化するニーズに対応するため、しごと支援課等と密に連携を図っていく一方、就労支援困難者に対してもきめ細やかな寄り添い型・伴走型の就労支援ができるよう就労自立支援員の登用や人材育成を図る。</p> <p>・マッチングにあたっては、雇用条件面において、個々の状況に合わせて一般就労だけではなく幅広い調整を行うことでマッチング件数を増やしていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	6,412	199,652	106,849	75,633	
報償費	27	20	0	92	学識経験者に対する報償費等
需用費	1,887	1,829	1,693	2,317	事務用品等(消耗品、印刷、修繕)
委託料	719	726	704	726	
負担金補助及び交付金	3,024	196,990	104,392	70,718	住居確保給付金、出席者負担金
その他	755	87	60	1,780	旅費、役員費、使用料及び賃借料
人件費 B	90,232	95,848	132,115	116,922	
職員人工数	8.09	8.30	12.31	10.18	
職員人件費	63,361	64,516	95,058	78,030	
嘱託等人件費	26,871	31,332	37,057	38,892	
合計 C(A+B)	96,644	295,500	238,964	192,555	生活困窮者自立相談支援事業費等
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	26,651	175,665	115,178	85,558	負担金(負担率3/4)
市債					新型コロナウイルス感染症セーフティ
その他					ネット強化交付金(負担率3/4)
一般財源	69,993	119,835	123,786	106,997	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	生活困窮者等就労準備支援事業費	30CF	施策	05 地域福祉	
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部保健福祉管理課 南部保健福祉管理課	所属長名	迫田 敏 鈴木 謙二
展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり				

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日常生活や社会生活などに課題があり直ちに一般就労に就けない生活困窮者等に対して、就職活動に向けた生活習慣の形成・社会的能力や知識の習得のための支援を行う。支援を通じて就労意欲を喚起し、就労開始による経済的困窮からの脱却を目指す。
事業概要	一般就労に必要な基礎能力形成のため、就労準備セミナーやボランティア・職業体験等を実施する(委託事業)。
実施内容	一般就労に従事する前段階の生活困窮者や生活保護受給者に対する、セミナー・体験等に関するオリエンテーション、ボランティア・職業体験先等との調整及び実施、登録者の評価などを行う。 1 就労準備セミナー (1)食生活改善や家計・健康管理といった生活能力の向上 (2)働くことへの理解、現実的な職業の選択ができるようになること (3)就労意欲の喚起・向上 (4)就職活動を行う前に最低限必要な知識やマナーの習得(あいさつの励行等のコミュニケーション能力) (5)仕事の探し方、選び方、適職理解 (6)ビジネススキルの習得(電話のかけ方・受け方、身なりなど) 2 ボランティア・職業体験 公園清掃及び地域活動などのボランティア体験により社会参加を促し、清掃・介護・食品加工・接客・事務など市内26事業所での職業体験において、働くことの意義の理解や就労意欲の向上などを図る。

②事業成果の点検

目標指標	登録者数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	111	令和2年度	106	令和3年度	78
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の主な対象者は直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者等であり、早期に当該事業への登録を促し、就労に向けた基礎能力の形成を図り、就職につなげる必要があるため、当該事業の登録者数を活動指標とする。 ・令和3年度の登録者は78人と前年度と比べて減少しているが、そのうち36人は求職活動に移行し、23人が就労開始に結び付き、求職活動に移行した人数は前年度より増加している。 ・求職活動までに至らない登録者については、これまで実施してきた登録者の状態を見える化するアンケートをセミナーからボランティア体験、職業体験などへのステップアップのタイミングを判断するツールの一つとして活用し、停滞防止を図るとともに、引き続きスムーズな求職活動への移行に取り組んでいく。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な理由により就労に向けた準備が整っていない生活困窮者等に対しては、一般就労に向けた基礎能力の形成を計画的に支援することが何よりも必要であるため、引き続き当該事業は実施していく。 ・令和3年度に登録者数が減少しているが、今年度新たに任用した委託事業者との連携を担う南北職業体験等相談員(行政事務員)への業務の引継ぎを早期かつ重点的に行い、また、これまで実施してきた組織的なケース検討による評価と支援方針に基づいた定期的な進捗確認に引き続き取り組むことで、支援の充実及び支援対象者の掘り起こしを進めていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	14,175	14,360	13,766	14,563	
委託料	14,175	14,360	13,766	14,563	
人件費 B	4,386	9,263	5,352	10,362	
職員人工数	0.56	0.51	0.56	0.50	
職員人件費	4,386	3,964	4,324	3,833	
嘱託等人件費		5,299	1,028	6,529	
合計 C(A+B)	18,561	23,623	19,118	24,925	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,868	13,106	9,862	14,060	生活困窮者等就労準備支援
市債					事業費等補助金(補助率:2/3)
その他					(事業費分、行政事務員人件費分)
一般財源	8,693	10,517	9,256	10,865	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	生活困窮者学習支援事業費	30CG	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立支援法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	北部保健福祉管理課 南部保健福祉管理課	所属長名	迫田 敏 鈴木 謙二
---	-------	---	------------------------	------	---------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学業や進学環境が十分に用意されていない生活保護世帯等の子どもが、将来大人となり、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、地域に子どもの居場所を確保し、学習への動機付けを含めた支援とともに社会性や他者との関係性を育むことを目的とする。
事業概要	補助学習支援や体験学習、当事業を利用した子どもの高校中退防止などを実施する(委託事業)。
実施内容	<p>1 補助学習及び学習の動機付けに関する支援 学習支援教室を設置し、学校の宿題や予習・復習を中心に、分からない部分をサポートする補助学習の支援のほか、職業人講話、社会体験学習、野外学習等の学習の動機付けに関する支援を行う。 教室は市内4か所(阪神尼崎/JR立花/阪急武庫之荘/阪急園田)にあり、1教室あたり登録者20人程度、原則週2回(夏休み期間は週3回)で実施。</p> <p>2 高校生中退防止に係る支援 学習支援教室を利用した子どもの高校進学後の中退防止に資する、高校生活に関する相談や情報提供、野外活動などを通じた高校生同士の交流による中退防止支援を行う。(令和4年3月末時点の登録者数:26人)</p> <p>3 養育者支援 上記1及び2に係る支援の実施場所に来所した養育者に対し、子どもの将来や学習、家庭生活及び学校生活に関心を持ってもらうよう養育上の相談、アドバイス等を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	生活保護受給世帯の子どもの高等学校等進学率							単位	%	
目標・実績	目標値	98.5	達成年度	令和9年度	令和元年度	97.1	令和2年度	93.2	令和3年度	95.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・高等学校等の進学は、生活保護世帯の子どもが、将来、学力や能力が原因で再び生活保護を受給する「貧困の連鎖」を防止する上で非常に重要である。そのため、目標値については生活保護世帯の子どもの進学率を評価指標として設定する(目標値98.5%・・・尼崎市全体の進学率)。 ・令和3年度は同事業を利用した中学3年生26人中24人が高等学校等へ進学している。また、高校中退者については、同事業の平成30年度卒業生は31人中2人、令和元年度卒業生は29人中2人であるが、令和2年度卒業生では中退した子どもはいなかった(令和4年3月末時点)。卒業生の中には中退後も、同事業での支援を受けて再受験し、高校に入り直した子どもや、中退せずに他校へ転校するなど、高等学校等進学後の支援についても成果を上げている。 ・学びと育ち研究所と連携して実施している事業効果の検証については、より有用な効果測定や分析を行えるよう同研究所の会議に参加し、協議の上、新たな項目を追加したデータを提供した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・生活保護世帯等の子どもが経済的困窮状態に至ることを防止するため、引き続き当事業は実施していく。 ・学びと育ち研究所と連携して実施している事業効果の検証については、同研究所の分析結果を活用し、より有効な事業の運営方法について検討していく。 ・コロナ禍の感染状況に留意しながら、各公共施設と受入定員について協議を進め、待機児童・生徒の解消に努める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	12,897	13,066	13,267	13,191	
委託料	12,897	13,066	13,267	13,191	
人件費 B	9,455	9,860	9,890	9,941	
職員人工数	0.51	0.56	0.41	0.40	
職員人件費	3,994	4,353	3,166	3,066	
嘱託等人件費	5,461	5,507	6,724	6,875	
合計 C(A+B)	22,352	22,926	23,157	23,132	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,053	9,291	9,995	10,032	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金(補助率:1/2)
市債					(事業費分、行政事務員人件費分)
その他					
一般財源	12,299	13,635	13,162	13,100	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	配偶者等暴力に関する支援事業費	30CN	施策	05 地域福祉	
根拠法令	配偶者からの暴力等の防止及び被害者の保護に関する法律		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成25年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	氏丸 隆年 作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第2次尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画に基づき、配偶者等からの暴力を受けた被害者を救済し、自立した生活ができるよう支援を行う。
事業概要	配偶者暴力相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、DV被害者の相談から保護、自立まで総合的に支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人相談員による被害者の相談、支援、保護命令制度利用についての情報提供等 ・DVIに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 ・有識者アドバイザーによる助言・指導 ・DV被害者の保護に必要な経費の扶助

②事業成果の点検

目標指標	DV相談件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	473	令和2年度	449	令和3年度	460
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人相談員による相談 DV相談件数460件 ・DVIに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 計135件 ・有識者アドバイザーによる助言・指導 計14回 ・啓発用リーフレット、カードの庁内外関係機関への配布などを行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを連れた相談者の支援において、いくしあの児童ケースワーカーなど関係機関との連携及び情報共有を密に行い、相談者の置かれた状況に応じ、臨機応変に支援を行っていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,387	2,517	2,515	2,962	
需用費	112	192	187	188	啓発パンフレット作成費用等
負担金補助及び交付金				308	施設補助
扶助費				176	DV被害者扶助費、生活費
使用料及び賃借料	2,028	2,028	2,028	1,912	システム機器保守賃借料
その他	247	297	300	378	講師謝礼、保険料、旅費
人件費 B	4,543	4,508	4,479	4,446	
職員人工数	0.58	0.58	0.58	0.56	
職員人件費	4,543	4,508	4,479	4,446	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	6,930	7,025	6,994	7,408	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9	9	9	9	児童福祉対策等補助金(補助率1/2)
市債					身元保証人確保対策事業分
その他				434	市民福祉振興基金運用収入
一般財源	6,921	7,016	6,985	6,965	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	3A1S	施策	05 地域福祉	
根拠法令	知的障害者福祉法等				
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成14年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	07 障害福祉費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	氏丸 隆年 作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	知的障害者・精神障害者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安心・安全の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがいない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがいない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。 <市長申立及び報酬費等費用助成件数> 令和元年度実績 市による申立て 6件(うち、受任調整 0件)、報酬等費用助成29件 令和2年度実績 市による申立て 5件(うち、受任調整 0件)、報酬等費用助成39件 令和3年度実績 市による申立て 6件(うち、受任調整 0件)、報酬等費用助成49件

②事業成果の点検

目標指標	成年後見制度の決定までに時間がかかると考えている福祉事業者の割合	単位	%
目標・実績	目標値 22.0	達成年度	令和9年度
	令和元年度	—	令和2年度
	43.6	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援者の負担軽減につなげるため、市長申立の決定までの時間を短縮する必要がある。 ・成年後見制度の認知度が低く、市民や事業所等に対して、引き続き制度の周知を進める必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人が裁判所から選任されるまでの期間短縮を図り、対象者を速やかに成年後見制度の利用につなげるため、市長申立案件を対象に受任調整を実施し、支援者の負担軽減を図る。 		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,328	8,418	10,964	8,074	
役務費	34	35	45	242	郵送料、申立て手数料
扶助費	5,294	8,383	10,919	7,832	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	4,149	4,064	4,903	4,725	
職員人工数	0.44	0.44	0.55	0.53	
職員人件費	3,446	3,420	4,247	4,063	
嘱託等人件費	703	644	656	662	
合計 C(A+B)	9,477	12,482	15,867	12,799	地域生活支援事業費等補助金の対象事業であるが、財源については、障害者(児)移動支援事業費及び日常生活用具給付等事業費に充当。
Cの財源内訳					(その他)本人負担金
国庫・県支出金					
市債					
その他	6	16	16		
一般財源	9,471	12,466	15,851	12,799	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	生活保護安定運営対策等事業費	301K	施策	05 地域福祉
根拠法令	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	-	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	15 生活保護費			
目	05 生活保護総務費			
展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり			

局	健康福祉局	課	北部保健福祉管理課 南部保健福祉管理課	所属長名	迫田 敏 鈴木 謙二
---	-------	---	------------------------	------	---------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化を図ることにより、生活保護実施水準の一層の向上に資するもの。
事業概要	被保護者の自立支援プログラムの充実、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化
実施内容	<p>(1)被保護者就労支援事業 生活保護法第55条の7の規定に基づき、被保護者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、被保護者の就労に向けた支援を実施することにより、被保護者の自立の促進を図る事業(行政事務員13人)</p> <p>(2)自立生活支援事業 居住地のない方で新たに在宅生活に移行した生活保護受給者が地域で自立した生活を営めるように対象者への集中的な訪問等を通じて日常生活自立、社会生活自立に向けた支援を行うとともに、他法他施策の活用等の指導・援助を実施する事業(行政事務員3人)</p> <p>(3)生活保護適正実施推進事業 生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化等の事業(業務委託)、警察との連携協力体制強化事業(行政事務員6人)、介護扶助実施体制強化事業(行政事務員2人)、生活保護健康管理支援事業(行政事務員1人)、年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業(行政事務員2人)、生活保護返還金等債権管理事業(行政事務員2人)、精神障害者等退院促進事業(行政事務員4人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	被保護者就労支援事業による就労開始率							単位	%	
目標・実績	目標値	45	達成年度	令和9年度	令和元年度	43	令和2年度	32	令和3年度	35
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稼働能力の活用が見込まれるすべての生活保護受給者に対する支援において、毎年、組織的なケース検討を行うことで支援の評価とともに支援方針を見直す仕組みを定着させており、引き続き自主求職では就労に結びつかず就労支援事業にもつながっていないケース支援に対する進捗管理の徹底を図っている。その結果、支援対象者の20.8%が就労開始や増収に至り、30.7%は就労支援・就労準備支援につながった。 ・コロナ禍における有効求人倍率の低下は続いているものの、関係機関との連携を図り、支援対象者に寄り添った就労支援を実施した結果、就労開始件数は前年度を上回った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織的なケース検討による評価と支援方針に基づいた定期的な進捗確認が、就労支援及び就労準備支援への移行、就労開始・増収に対して有効なため、引き続き取組を進める。また、コロナ禍における不安定な社会経済状況にあるが、引き続き関係機関との連携を図り、支援対象者の状況に応じて一人ひとりに寄り添った就労支援に取り組んでいく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	19,972	18,509	17,881	19,536	
旅費	1,421	591	448	1,518	
需用費	933	804	454	888	
役務費	1,120	607	472	615	
委託料	16,394	16,507	16,507	16,488	
その他	104			27	
人件費 B	141,495	134,106	142,749	137,928	
職員人工数	0.99	0.92	1.67	0.67	
職員人件費	7,754	7,151	12,896	5,136	
嘱託等人件費	133,741	126,955	129,853	132,792	【歳入】
合計 C(A+B)	161,467	152,615	160,630	157,464	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(被保護者就労支援事業3/4)
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	117,232	114,339	136,720	113,898	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(個別支援プログラム実施事業等1/2、レセプトを活用した医療扶助適正化事業等3/4)
市債					
その他					
一般財源	44,235	38,276	23,910	43,566	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費	TJ2Q	施策	05 地域福祉	
根拠法令	老人福祉法ほか		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成26年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				

局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課	所属長名	氏丸 隆年
---	-------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	知的障害者、精神障害者など、判断能力が不十分な者及びその関係者を対象に、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制をつくる。
事業概要	成年後見等支援センターを設置・運営し、成年後見に係る専門的な知見を背景に相談から対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。
実施内容	<p>成年後見支援に係るセンターを設置(委託、南北保健福祉センター内に設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者への相談・申立支援) ・専門職相談会の実施 ・市民後見人の養成・受任調整・活動監督 ・権利擁護支援 ・権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会) ・権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発 ・困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ ・法律顧問による市に対する相談・同行支援、権利擁護支援チームによる個別支援 <p><市長申立件数(うち、受任調整件数)> 令和元年度実績 市長申立 22件(うち、受任調整 3件) 令和2年度実績 市長申立 19件(うち、受任調整 3件) 令和3年度実績 市長申立 33件(うち、受任調整 2件) ※実績は一般会計(302D権利擁護推進事業費)と重複する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	市長申立案件における受任調整の実施割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和元年度	13.6	令和2年度	15.8	令和3年度	6.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用にあたり申立を行う親族がない人を対象に実施する市長申立について、成年後見等支援センターにおいて市民後見人の受任に向けて受任調整を行い、家庭裁判所に対し候補者の推薦を行った。 ・成年後見制度の市長申立について決定までに時間が要していること、またそれにより支援者の負担が軽減されないことが課題である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見等支援センターの体制を強化し、「家庭裁判所への申立前から後見人候補者を選任する受任調整」、「後見人候補者の段階からの支援参加」により、市長申立から決定までの期間短縮を図り、支援者の負担軽減を図る。また、成年後見制度の周知・啓発による理解促進を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	14,686	14,724	14,741	0	令和4年度から一般会計(302D権利擁護推進事業費)と事業統合
委託料	14,686	14,724	14,741		
人件費 B	1,213	1,255	1,255	0	
職員人工数	0.11	0.12	0.12		
職員人件費	862	933	927		
嘱託等人件費	351	322	328		
合計 C(A+B)	15,899	15,979	15,996	0	令和3年度
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,481	8,503	8,513		(国)地域支援事業交付金38.50%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,378	3,387	3,390		(その他)第1号保険料23.00%
一般財源	4,040	4,089	4,093	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	TJ2R	施策	05 地域福祉	
根拠法令	老人福祉法等		展開方向	05-2 誰もが安心できる暮らしを支える基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成14年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	氏丸 隆年 作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等、判断能力が不十分な人を対象に、本人に代わって成年後見制度の申立てを行う。契約や財産管理、身上監護などの様々な場面で、成年後見人が対象者を見守り、サポートすることで、生活の安心・安全の確保に努める。
事業概要	市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。
実施内容	判断能力が不十分であり、身寄りがいない人について、家庭裁判所に対して成年後見制度による審判申立てを行う。「身寄りがいない」には親族から虐待を受けていて適切な支援が得られない場合を含む。 また経済的理由で、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、申立てに係る費用と後見人に支払う報酬費用の全部又は一部を助成する。 ＜市による申立て及び報酬費等費用助成実績＞ 令和元年度 市による申立て16件(うち、受任調整 3件)、報酬等費用助成136件 令和2年度 市による申立て14件(うち、受任調整 3件)、報酬等費用助成189件 令和3年度 市による申立て27件(うち、受任調整 2件)、報酬等費用助成203件

②事業成果の点検

目標指標	成年後見制度の決定までに時間がかかると考えている福祉事業者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	22.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	43.6	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援者の負担軽減につなげるため、市長申立の決定までの時間を短縮する必要がある。 ・成年後見制度の認知度が低く、市民や事業所等に対して、引き続き制度の周知を進めることが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人が裁判所から選任されるまでの期間短縮を図り、対象者を速やかに成年後見制度の利用につなげるため、市長申立案件を対象に受任調整を実施し、支援者の負担軽減を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	24,916	33,329	41,429	36,110	
需用費	99	72	70	99	冊子印刷製本費
役務費	236	108	311	392	郵送料、申立て手数料
扶助費	24,581	33,149	41,048	35,619	後見人報酬・申立て費用の助成
人件費 B	8,846	8,673	7,797	7,457	
職員人工数	0.95	0.95	0.84	0.80	
職員人件費	7,440	7,384	6,486	6,132	
嘱託等人件費	1,406	1,289	1,311	1,325	
合計 C(A+B)	33,762	42,002	49,226	43,567	令和4年度 (国)地域支援事業交付金38.50% (県)地域支援事業交付金19.25% (その他)第1号保険料23.00%
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	14,389	19,247	23,925	20,854	保険料と本人負担金
市債					
その他	5,731	7,693	9,562	8,305	
一般財源	13,642	15,062	15,739	14,408	

(このページは白紙です)